

不登校児童生徒への支援の在り方

—教育支援センターと学校との効果的な連携をめざして—

高知市立介良小学校 教諭 木下智恵

生徒指導上の諸問題に関する全国調査結果から、高知県では教育支援センターで相談・指導を受けた不登校児童生徒の割合が全国に比べても特に高く、不登校児童生徒の指導において教育支援センターが重要な役割を担っていることがわかる。不登校児童生徒の支援の効果を高めるためには、学校と教育支援センターの連携をより緊密にし、支援の在り方を充実させる必要がある。

そこで、本研究では、教育支援センターを対象に活動や連携について聞き取り調査を実施した。また、心の教育センターの研修に参加した高知県内の小・中学校の教員に対して、教育支援センターについてのアンケート調査を実施し、教育支援センターの効果的な支援の在り方や学校との緊密な連携について考察した。

キーワード： 情報交換、アドバイス、支援会議、体験活動

1 はじめに

文部科学省の「平成 18 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（2007 年）によると、平成 18 年度に 30 日以上欠席した不登校児童生徒（国・公・私立）は、高知県では小学校 176 人（前年度 207 人）、中学校 780 人（前年度 687 人）、合計 956 人（前年度 894 人）であり、4 年連続で減少していたが、増加に転じた^[1]。

そのうち教育支援センター（適応指導教室）で相談、指導、治療を受けた高知県内の小中学校（公立）の不登校児童生徒は、平成 18 年には 34.7%で、全国（公立）の 13.2%と比較すると割合が高く、不登校児童生徒の指導において教育支援センターが重要な役割を担っていることがわかる。その効果をより高めるためには、教育支援センターの支援の在り方を充実させ、学校との連携を緊密にする必要がある。

高知県には市町村立の 19 ヶ所の教育支援センターがあり、不登校児童生徒の支援を行っている。しかし、高知県における教育支援センターを対象に、活動状況や学校との連携に対する聞き取り調査を行った研究はない。そこで、教育支援センターで行っている支援を調査し、教育支援センターの効果的な支援の在り方や、学校との緊密な連携について考察することができれば、不登校児童生徒へのさらに効果的な教育的支援につながるであろうと考えた。

2 研究目的

教育支援センターの支援と学校との連携における成果や課題を明らかにし、教育支援センターの効果的な支援の在り方や、学校との緊密な連携の在り方について考察する。

3 研究内容

(1) 基礎研究

教育支援センターの果たしている役割や、より効果的な支援、学校との連携の在り方にかかわる先行研究についての基礎研究を行った。教育支援センターの役割は、「不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善のための相談・適応指導（学習指導を含む。以下同じ）を行うことにより、その学校復帰を支援し、もって不登校児童生徒の社会的自立に資することを基本とする」とある^[2]。

下山、須々木（1999）は、公立のある適応指導教室に通級した不登校の中学生 93 名の在籍校と

のかかわり方、および特徴を調査し、学校との連携について、「学校とかかわりたいけれど、かかわれない生徒にとっては、相談員が積極的に学校とかかわる姿勢を見せることは、良い刺激となることもある」と述べている^[3]。

岩佐(2006)は、適応指導教室との連携について、「学校復帰を目指した有効な連携というのは、一人ひとりの状況に対応した具体的、実践的なものでなければならない」と述べている^[4]。

(2) 調査研究

調査研究においては、まず、高知県内の教育支援センターへの聞き取り調査を行い、不登校児童生徒に対する支援や、学校との連携の状況等を調査した。次に、心の教育センターが実施する研修に参加した小・中学校の教員に対し、教育支援センターの支援や学校との連携等についてのアンケート調査を実施し、教育支援センターと学校の教員との認識の一致やずれに注目して分析した。

また、併せて、体験活動が児童生徒に及ぼす効果についてのアンケート調査及び学校と教育支援センターとの連携について事例調査を行い、教育支援センターが行う不登校児童生徒への支援と、効果的な学校との連携について考察した。

① 高知県の教育支援センターへの聞き取り調査

- | | |
|----------|--|
| ア 対象 | 高知県内の市町村立教育支援センター19ヶ所 |
| イ 方法 | 各教育支援センターを訪問し、相談員・指導員等に対する聞き取り調査を実施(各教育支援センターで1時間30分程度) |
| ウ 調査時期 | 2007年7月下旬から8月下旬 |
| エ 聞き取り事項 | (a) 通室状況 (b) 教育支援センターの機能 (c) 教育支援センターと学校、保護者、専門機関との連携 (d) 学校と教育支援センターの連携の状況 (e) 心の居場所づくりで効果のある指導 (f) 人間関係づくりに効果のあった指導 (g) 学校との連携で、もっと必要なこと |

オ 結果と考察

(7) 教育支援センターの機能

大鐘(2005)の研究をもとに、教育支援センターの機能を以下の7つに分類し、小学生と中学生に分けて、行っている支援について聞き取りをした^[5]。

- a 学習補充機能(子どもの学習の遅れを取り戻すための補習)
- b 進路支援機能(子どもの進路・転校についての相談)
- c カウンセリング機能(子どもへの面接等によるカウンセリング)
- d 発達促進的機能(日常の活動の中でのカウンセリング的なかかわり)
- e 居場所機能(子どもにとって心と体がゆっくりと休める居場所づくり)
- f 人間関係学習機能(さまざまな体験活動などを通しての子どもの人間関係における問題解決能力の育成)
- g 保護者支援機能(保護者の子どもへの対応の仕方などの支援)

支援や連携に対する状況については、「とてもそう思う」、「まあそう思う」、「あまりそう思わない」、「ほとんどそう思わない」の4段階で回答を求めた。また、「とてもそう思う」に4点、「まあそう思う」に3点、「あまりそう思わない」に2点、「ほとんどそう思わない」に1点を付加し、平均を出し、支援状況を知る参考とした。

その結果、小学生では、「人間関係学習機能」「保護者支援機能」「居場所機能」が多く、中学生では「居場所機能」「発達促進的機能」が多かった。

表1 小・中学生に対する教育支援センターの支援機能（平均）

	学習補充機能	進路支援機能	カウンセリング機能	発達促進的機能	居場所機能	人間関係学習機能	保護者支援機能
小学生	2.2	2.5	2.5	2.8	3.2	3.3	3.3
中学生	2.7	3.0	2.8	3.6	3.7	3.3	3.4

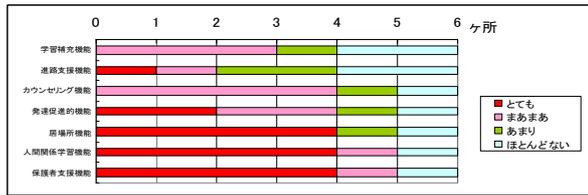


図1 小学生に対する教育支援センターの支援機能



図2 中学生に対する教育支援センターの支援機能

(イ) 教育支援センターと学校の支援会議

不登校児童生徒の様子等について指導員、相談員が学校に行き話すと、教員が教育支援センターに行き話すことについては、「とてもよく話せている」と答えている教育支援センターが9ヶ所であった。

しかし、教育支援センターと学校との支援会議は、週1回は2ヶ所、月1回は3ヶ所、学期1回会議を開く所が最も多く、11ヶ所であった。

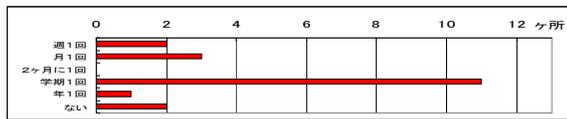


図3 教育支援センターと学校との支援会議

しかし、教育支援センターと学校との支援会議は、週1回は2ヶ所、月1回は3ヶ所、学期1回会議を開く所が最も多く、11ヶ所であった。年1回の会議は1ヶ所の教育支援センターであった。会議を開いていない教育支援センターは、2ヶ所あった。

(ロ) 教育支援センターと学校の連携内容

教育支援センターと学校の連携の内容について聞いた結果、教育支援センターでの様子を話すことが最も多いと回答している。また、「学校での様子を話す」ことも多い。また、「心理的な問題」や「進路保障」の連携も取ることができていると回答していた。しかし、「連携の会」を開くことは、連携内容の中では最も少ない数値を示した。

表2 教育支援センターと学校の連携

	情報交換(センターでの様子)	情報交換(学校での様子)	家庭への働きかけ	学習	進路保障	心理的な問題	連携の会
平均	3.7	3.3	3.1	3.1	3.2	3.2	2.9

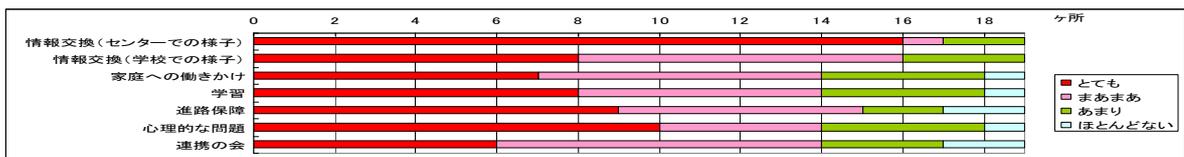


図4 教育支援センターと学校の連携

② 小・中学校教員へのアンケート調査

- ア 対象 高知県心の教育センターの「教育相談講座（初級・中級）」に参加した小学校、中学校の教員
- イ 方法 小学校・中学校教員 89名にアンケート調査を行い、うち56名から有効な回答を得た。
- ウ 調査時期 2007年10月上旬～11月中旬
- エ アンケート調査事項 (a) 教員と教育支援センターのかかわり (b) 教員の見た教育支援センターの支援 (c) 教育支援センターへの要望 (d) 教育支援センターと学校の連携 (e) 体験活動の必要性

オ 結果と考察

(ア) 教員と教育支援センターとのかかわり

小学校の教員 29 名、中学校の教員 27 名の回答が得られた。不登校児童生徒に担任としてかかわった経験は56名中45名が「ある」と答えた。勤務している学校の市町村に教育支援センターがあると答えた教員は47名であった。

それにもかかわらず、教育支援センターを訪問したことがあるか聞いたところ、32名は訪問したことがあると答えたが、24名は教育支援センターを訪問した経験がないと答えた。教育支援センターを訪問したことのない教員が半数近くにのぼることがわかった。

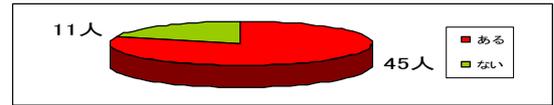


図5 不登校児童生徒の担任経験

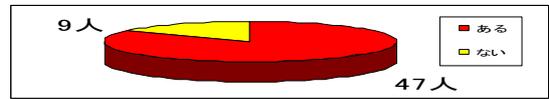


図6 勤務地の教育支援センターの有無

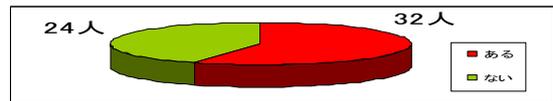


図7 教育支援センターの訪問経験

(イ) 教員の見た教育支援センターの支援

教員が教育支援センターの支援について、「とてもそう思う」、「まあそう思う」、「あまりそう思わない」、「ほとんどそう思わない」の4段階で回答を求め、4点、3点、2点、1点を付与した。その結果、最も多いと回答したのは「居場所機能」であり、教育支援センター職員の回答と一致した。しかし、「保護者支援機能」については、教育支援センターでは、小・中学校ともに多い支援であったが、教員のアンケートでは少ないとしている。

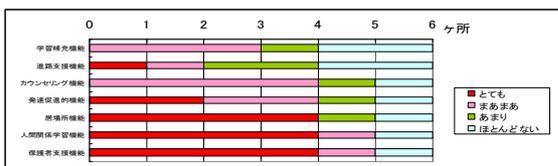
また、「進路支援機能」についても、教育支援センターでは、中学生に対しては3.0であったが、教員の回答では2.6と最も低い答えであった。これらのことから、教育支援センターの支援は、学校の教員に十分に理解されていない面があると思われる。

表3 教員の見た教育支援センターの支援機能と教育支援センターの支援機能（平均）

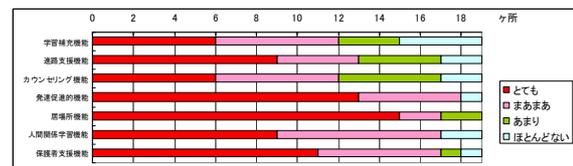
	学習補充機能	進路支援機能	カウンセリング機能	発達促進的機能	居場所機能	人間関係機能	保護者支援機能
教員	2.7	2.6	3.2	3.4	3.7	3.2	2.9
教育支援センター(小学生)	2.2	2.5	2.5	2.8	3.2	3.3	3.3
教育支援センター(中学生)	2.7	3.0	2.8	3.6	3.7	3.3	3.4



図8 教員の見た教育支援センターの支援機能



小学生に対する教育支援センターの支援機能（図1再掲）



中学生に対する教育支援センターの支援機能（図2再掲）

(ウ) 教育支援センターへの要望

教育支援センターへの要望を聞いたところ、「居場所機能」「発達促進的機能」、そして「教員への情報提供やアドバイス」が多かった。

教育支援センターの聞き取り調査では、子どもたちの教育支援センターでの様子を話すこ

とで、学校との連携がよく取ることができているという回答が多かったが、教員は不登校児童生徒の情報交換やアドバイスを強く望んでいることがわかった。また、教員は「保護者支援機能」も望んでいることがわかった。

表4 教員の教育支援センターへの要望

	学習補充機能	進路支援機能	カウンセリング機能	発達促進的機能	居場所機能	人間関係学習機能	保護者支援機能	学校行事への参加	学校復帰支援	情報提供やアドバイス
平均	2.8	2.8	3.6	3.7	3.8	3.6	3.5	2.7	3.2	3.7

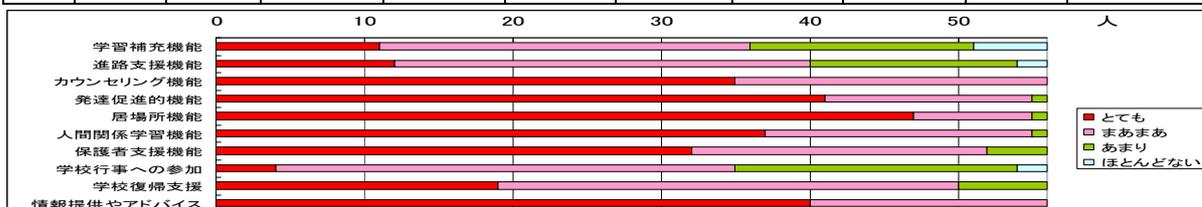


図9 教員の教育支援センターへの要望

(エ) 教育支援センターと学校との連携

さらに、教員に教育支援センターと学校との連携について必要なことを聞いたところ、「教育支援センターでの子どもの様子の情報交換」が最も必要とすることであった。次には、「心理的な問題解決」の連携を必要としていた。また、「家庭への働きかけ」や、「学校復帰への話し合い」についても連携が必要だとしていた。学習や進路については、必要としている教員は少ない。

また、体験活動について聞いたところ、不登校児童生徒の支援として37名の教員が「とても必要だ」と答えている。しかし、体験活動の大切さについて多くの教員が理解しているにもかかわらず、活動等への参加についての連携を望む割合は、最も少ない状態である。

表5 教員が必要とする教育支援センターと学校との連携

	情報交換	家庭への働きかけ	学習	進路	心理的な問題解決	学校復帰への話し合い	活動等への参加
平均	3.9	3.5	3.1	3.2	3.7	3.5	2.8

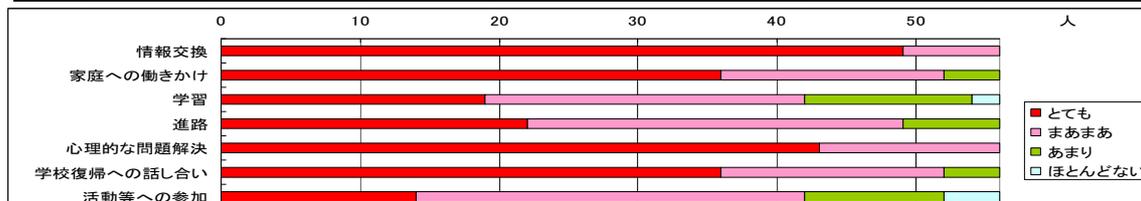


図10 教員が必要とする教育支援センターと学校との連携

(オ) 支援会議の回数

教育支援センターと学校との支援会議を希望する回数を聞いたところ、週1回と答えた教員は10名、月1回位支援会議を開きたいと答えた教員は40名いた。教育支援センターでは、現在は学期に1回が多い。しかし、多くの教員が月1回の支援会議を希望していた。

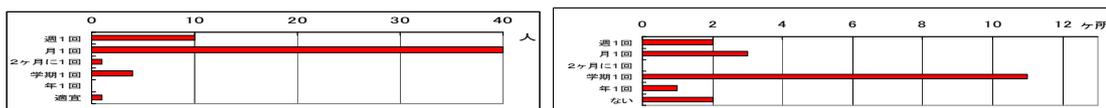


図11 教員の希望する支援会議の回数

教育支援センターに聞いた実際の支援会議の回数 (図3再掲)

③ 体験活動後のアンケート調査

- ア 対象 高知県心の教育センターの体験活動に参加した不登校児童生徒(高校生を含む)
- イ 方法 高知県心の教育センターの体験活動「自然ふれあい体験事業」「わくわくチャレンジ体験事業」に参加した不登校児童生徒(高校生を含む)の保護者・教育支

援センター指導員

- ウ 調査時期 2007年11月下旬～12月中旬
- エ 内容 体験活動の前と後での変化〔6〕
- オ 結果と考察

高知県心の教育センターの体験活動（計4回）に参加した児童生徒36名のうち29名のケースについての保護者及び、教育支援センターの指導員・相談員から回答を得た。体験活動の参加平均回数は2.1回であった。

体験活動の前と後で、子どもの様子が変わったかを聞く質問で、「とても思う」、「まあそう思う」、「あまりそう思わない」、「ほとんどそう思わない」の4段階で回答を得た。

データが少なく、確定的なことは言えないが、最も変化があったと答えたのは、「明るくなった」という変化であった。

そして、「外に出る機会が増えた」「挨拶をするようになった」の行動面での変化が見られるようになった。

また、「我慢したり、気持ちを抑えたりできるようになった」の変化が見られるようになった。

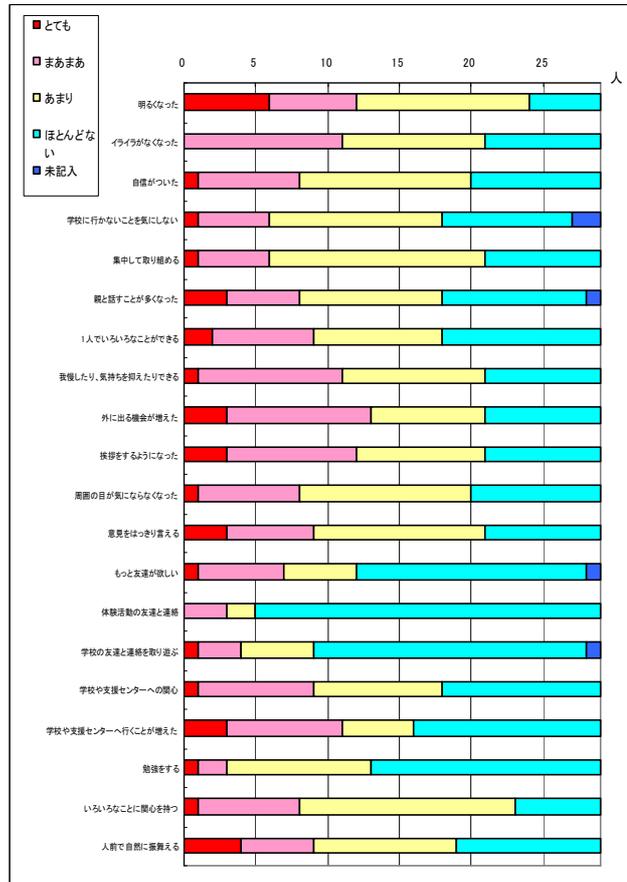


図12 体験活動の前と後で変わったこと

④ 学校と教育支援センターとの連携についての事例調査（A小学校Bさんの事例）

A小学校教育支援コーディネーター担当教員からの聞き取り

- ・ 支援会議に参加する人数が多いほうが参考になることを聞いてよかった。9月の支援会議には参加人数が少なかったもので、いきづまった感じになっていた。
- ・ 節目、節目に支援会議を開くようにすることがよいと思う。支援会議は学期に2回くらい開くことにしている。1回目は9月に開いたが、今回は、音楽会の後でBさんの変化が見られたので、教育支援センターと連絡をとって11月に開くようにした。また、Bさんが外に出たがらないようになり、外に出たいとあせる気持ちも学校にあったので、支援会議を開きたかった。
- ・ Bさんがこの頃外に出たがらなくなり、自分たちではどうしようもないと思っていたけれど、教育支援センターの指導員の話によると回復期にはそのような状態もあるという事を聞き、安心してBさんの支援にあたれるような気がした。

(3) 全体的考察

① 教育支援センターの支援の理解のずれ

教育支援センターの支援内容について、学校の教員の認識と実際の教育支援センターの支援にずれが認められた。

まず、教育支援センターの支援機能については、「保護者支援機能」と「進路支援機能」が、教育支援センターでは多い支援であるにもかかわらず、教員の認識度は低かった。このことは、教員の43%が教育支援センターを訪問したことがなく、教育支援センターでどのような支援が行

われているか十分に理解していないことが考えられる。

さらに、学校と教育支援センターの連携の意識において、2つのことが、大きく食い違っている。それは、不登校児童生徒の情報交換やアドバイスの面、教育支援センターの体験活動への参加の面である。教育支援センターでは、学校と情報交換を十分に行っていると答えた教育支援センターが多かったが、教員からは、情報提供やアドバイスを望む声が多かった。

また、体験活動について、多くの教員は必要だと答えたが、実際の連携においては、体験活動の参加の必要は少ないと答えている。

教育支援センター連絡協議会の話し合いでも、「教育支援センターは、甘やかしていると見られる。学校と支援の在り方のずれ、ギャップがある。なぜ体験活動が必要なのか理解してもらう必要がある」という意見もあり、児童生徒への支援の在り方について、ともに考えることが必要であると思われる。

② 情報交換やアドバイスの場としての支援会議

教育支援センターが情報交換を十分にしているという意識を持っているにもかかわらず、教員が教育支援センターからの情報提供やアドバイスの必要を強く感じていた。そのことは、教育支援センターからの情報が教員全体に入っていないことや、もっと多くの情報提供やアドバイスを多くの教員が望んでいることが考えられる。教育支援センターの聞き取り調査でも「不登校児童生徒のことを理解していない教職員がいるので、職員全体の意思統一が必要だと思う」という声もあり、不登校児童生徒への理解を全体に行き渡らせることのできる場の設定が必要ではないかと思う。

実際、支援会議を開いている回数は少なく、教育支援センター側も会議で連携している満足度は低かった。教員へのアンケート調査では、教育支援センターとの支援会議は、月1回程度を望む声が多く、学校の教員が現在よりも支援会議の回数を多く望んでいることが考えられる。

実際の支援会議後、教員に行った聞き取りでは、支援会議の場では情報提供のみならず、学校と教育支援センター両方からの子どもの様子の情報交換が十分にできていると感じた。学校の教員からの聞き取り調査でも、不登校児童生徒への支援の方法等について迷っている時に、適切なアドバイスを聞いてよかったという声を聞くことができた。

実際の支援会議では、教育支援センターの指導員からの助言も得られることができ、正しい支援につながったという声が聞けた。支援会議は学校と教育支援センターの重要な連携の場になると考える。学校と教育支援センターが定期的な支援会議を開き、情報交換や協議を行うことは、不登校児童生徒の支援になると思われる。そして、支援会議の内容を、全教員が共通理解することも大切である。

③ 体験活動における連携の充実

教育支援センターで聞き取りの際、「学校の先生に今のように教育支援センターを訪問してほしい」「先生の訪問が心の支えになるので、訪問してくれるとうれしいし、先生とつながりがあると、学校に帰りやすい」という声を聞いた。また、「教育支援センターの体験活動を見に来てくれるとよいと思う」「学校の先生とのかかわりが、子どもを育てていくので、子どもを迎える意識が必要」などの声を聞いた。多くの教育支援センターが学校の教員の教育支援センターへの訪問を望んでいる。

不登校児童生徒の支援においては、教育支援センターが行う「居場所機能」「発達促進的機能」と並び、「人間関係学習機能」が大きな支援となっている。この「人間関係学習機能」は、さまざまな活動などを通しての子ども人間関係における問題解決能力の育成のための機能である。

高知県が実施している「自然ふれあい体験事業」「わくわくチャレンジ体験事業」などの体験事業は、「人間関係学習機能」の場として教育支援センターの活動に組み入れているセンターも多い。高知県内の不登校児童生徒がともに合宿をしたり、みかん農家の手伝いやスキーなどの体

験をすることは、子どもの人間関係における問題解決能力の育成に有意義なものと思われる。

教員へのアンケート調査では、体験活動の効果について認めている割合は高いものの、必要とする教育支援センターと学校との連携では、「体験活動等への参加」については少なかった。それは、教員の多忙さであろうが、不登校の子どもへの「体験活動」への支援の効果が十分に理解されていないことがあるかもしれない。

体験活動後、保護者や教育支援センターの指導員等にとったアンケートによっても、「明るくなった」などの変化が見られ、不登校児童生徒への効果があることが示唆された。教員が体験活動に積極的に参加することが、不登校児童生徒の支援になり、学校復帰にもつながるのではないかとと思われる。

そのため、学校現場は非常に多忙であるが、教員が体験活動の効果を理解し、教員が体験活動に無理なく参加できる学校体制をつくっていくことが必要であると考えられる。

4 成果と課題

(1) 成果

- ① 県内すべての市町村立教育支援センターの聞き取り調査により、支援の実態が明らかになった。
- ② 教育支援センターの機能や連携の在り方について、教員の意識と教育支援センターの意識のずれが明らかになった。
- ③ 教育支援センターと学校の連携のポイントとして、より緊密な情報交換やアドバイスの必要性と、体験活動における連携の充実の2点を見出すことができた。緊密な情報交換やアドバイスのためには、定期的な支援会議の開催や情報共有等が、また、体験活動における連携の充実のためには、体験活動の効果についての共通理解、体験活動への教員の積極的な参加等が必要であると考えられた。

(2) 今後の課題

学校と教育支援センターの連携のポイントを見出すことができたが、定期的な支援会議の開き方についても工夫する必要がある。また、教育支援センターの体験活動の効果についての共通理解を図り、教員が体験活動に参加することができるように、支援会議等で条件を整え、計画する方法について考えたい。さらに、学校・教育支援センター・家庭が連携した、不登校児童生徒への支援の在り方についての検討をしたいと思う。

5 おわりに

学校も教育支援センターも連携を望んでいることがわかった。教育支援センターの支援の在り方に学ぶところが多く、連携のための支援会議の必要性を強く感じた。

今後は、定期的に支援会議を開き、教育支援センターからの情報提供やアドバイスを得ることで、不登校児童生徒の支援を充実させたい。また、教員の体験活動の参加についても、校内支援会議を核にして広げていきたい。

【引用文献】

- [1] 文部科学省「平成18年度児童生徒の問題行動等指導上の諸問題に関する調査」（平成19年）
- [2] 文部科学省「不登校への対応の在り方について」別添1「教育支援センター（適応指導教室）整備指針（試案）」（平成15年）
- [3] 下山寿子、須々木真紀子「適応指導教室における相談活動—通級生徒（中学生）の在籍校とのかかわりと特徴から—」 *カウンセリング研究* (1999)
- [4] 岩佐明晴「適応指導教室における連携について—児童生徒の変容を促す効果的な連携について—」 *福井県教育研究所 研究紀要* (2006)
- [5] 大鐘啓伸「適応指導教室に関する実態調査研究—心理的援助機能を考える—」 *心理臨床学研究* (2005)
- [6] 徳山美知代、田上不二夫「不登校生徒対象のアドベンチャープログラムにおける参加者の変化と社会的リスク」 *カウンセリング研究* (2004)